



Management

政府**総理大臣所信表明演説
国土強靱化の取組みを推進**

菅内閣総理大臣は、第203回臨時国会で所信表明演説を行い、新型コロナウイルス対策と経済の両立やデジタル社会の実現等とともに、防災・減災、国土強靱化の取組みを推進することに言及しました。水害や地震などの自然災害が相次ぐ中で防災・減災、国土強靱化は大きな課題であると強調したうえで、省庁、自治体や官民の垣根を越えて、災害の状況を見ながら、国土強靱化の推進に取り組んでいく姿勢を示しました。

(https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html)



Analyze & Census

国土交通省**建設工事受注動態統計調査報告
2020年度上半期受注高5.0%減少**

国土交通省は、建設工事受注動態統計調査報告2020年9月分を公表しました。2020年度上半期としては、国の工事1.7兆円(前年同期比32.0%増)と都道府県の工事2.1兆円(同8.0%増)などにより、公共機関からの受注工事は8.7兆円(同5.8%増)と増加しましたが、民間等からの受注工事が16.7兆円(同6.5%減)に減少したため、元請受注高は25.4兆円で前年同期比2.6%減。下請受注高を加えた受注高の合計も38.2兆円で前年同期比5.0%の減少となりました。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001371382.pdf>)



Money

(一財)建設業振興基金**地域建設業経営強化融資制度など
金融支援3事業 融資額・保証額ともに増加**

建設業振興基金は、「地域建設業経営強化融資制度」、「下請セーフティネット債権保証」、「下請債権保全支援事業」の2020年度上半期の実績を発表しました。「地域建設業経営強化融資制度」と「下請セーフティネット債権保証」の融資額合計は112億4,900万円(前年同期比6.1%増)、「下請債権保全支援事業」の保証額は170億8,100万円(同9.2%増)と前年同期と比べて増加。要因について同基金は、新型コロナウイルス流行の影響等により資金需要が高まった結果と分析しています。



Management

国土交通省**技術検定不正防止へ検討会提言
企業へのペナルティも検討**

技術検定における不正事案を踏まえて国土交通省に設置された技術検定不正受験防止対策検討会による提言が取りまとめられ、公表されました。提言は、「理解不足による申請ミスの防止対策」と「受検者及び証明者による虚偽申請の抑止」の2つの観点から行われ、申請ミスの防止対策としては、証明者による受検者経歴等の根拠資料保有の周知徹底やチェックリストの活用等が、虚偽申請の抑止策としては、実務経験の証明に関する立入検査の実施や企業へのペナルティの明確化の検討等が挙げられています。

(https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000185.html)



Support

(一財)建設業情報管理センター**「e結果通知サービス」開始
電子データで分析結果が受取り可能に**

建設業情報管理センターは、経営状況分析結果通知書を電子データで受け取ることができる「CIIC経営状況分析 e結果通知サービス」を開始しました。これまで郵送等で受け取っていた結果通知書を事務所や自宅のパソコンで受け取り、印刷することが可能となるサービスで、複写や改ざん防止等のセキュリティ対策が施されており、印刷した通知書は、これまで通り審査行政庁(各地方整備局、都道府県庁等)に提出することができます。

(<http://www.ciic.or.jp/topics/post4607/>)

東日本建設業保証**建設業の財務統計指標【令和元年度決算分析】を発行**

「建設業の財務統計指標」は、建設企業の財務内容について、主要な財務比率の平均値を地区別・都県別(23都県)、業種別、売上高別に算出し、その特徴や動向をレーダーチャートなどを用いて図示したものです。調査範囲は、当社が決算書の提出を受けた法人企業のうち、「土木・建築」、「土木」、「建築」、「電気」、「管」の5業種の建設企業です。今回の調査対象企業数は、21,921社です。弊社ホームページからダウンロードできます。

(<https://www.ejcs.co.jp/report/indicators.html>)

